

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 累計期間	第66期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 会計期間	第66期 第3四半期 会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,568,850	3,799,914	1,345,370	1,244,848	5,000,183
経常利益 (千円)	315,793	181,966	173,310	45,207	417,839
四半期(当期)純利益 (千円)	378,833	188,467	244,328	44,606	489,601
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数 (千株)			48,849	48,849	48,849
純資産額 (千円)			2,691,959	2,986,608	2,816,992
総資産額 (千円)			6,579,908	7,041,317	6,961,351
1株当たり純資産額 (円)			56.31	62.48	58.93
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	7.92	3.94	5.11	0.93	10.24
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	7.14	3.55	4.60	0.84	9.23
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.9	42.4	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,267	68,339			584,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,644	63,127			46,369
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,606	93,607			3,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			541,985	829,897	731,078
従業員数 (人)			223	222	226

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	222(28)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、セグメントに代えて製品種類別ごとに示すと下記のとおりになります。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	551,351	22.6
LPG用弁類・機器	419,078	6.6
その他弁類・機器	67,090	28.8
その他	4,204	228.6
合計	1,041,725	10.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	664,743	18.0	75,846	18.7
LPG用弁類・機器	294,092	27.8	196,130	43.8
その他弁類・機器	34,637	62.7	90,037	17.4
その他	3,708	-	39,135	345.7
合計	989,765	25.9	401,150	28.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	636,021	13.0
LPG用弁類・機器	362,697	3.74
その他弁類・機器	69,137	38.7
その他	38,672	26.4
屑売上高	138,319	11.9
合計	1,244,848	7.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
矢崎総業株式会社	178,001	13.2	175,837	14.1
西日本宮入販売株式会社	222,264	16.5	160,148	12.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国市場の需要拡大に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果などにより一部に景気回復の兆しが見られるものの、欧米諸国の財政不安、原材料価格の高騰や長期化する円高により企業収益の圧迫が懸念されるなど、依然として厳しい雇用・所得環境下であり、当面、先行き不透明な情勢が続くものと見られております。

このような状況のもと、当社の売上高につきましては海外向け鉄鋼製弁類の売上が堅調に推移したものの、国内LPG業界の投資減退のあおりを受けたことにより、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上が減少したことから、当第3四半期会計期間における売上高は1,244百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

収益面につきましては、液化石油ガス容器用弁の販売価格が下落したこと、主要原材料である黄銅材の購入価格が前年同期と比較して上昇したことから収益性は悪化（売上利益率対前年同期比9.8ポイント下落）しました。この結果、当第3四半期会計期間において営業利益は47百万円（前年同期比71.4%減）、経常利益は45百万円（前年同期比73.9%減）となり、四半期純利益は44百万円（前年同期比81.7%減）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、141百万円増加して3,591百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少391百万円による一方で、長期借入れおよび割引手形の増加に伴う現金及び預金の増加114百万円ならびに容器弁増産に伴う棚卸資産の増加416百万円によるためです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、61百万円減少して3,449百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少24百万円、投資有価証券の減少28百万円および長期貸付金の回収による減少15百万円によるためです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、79百万円増加して7,041百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、139百万円減少して1,263百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加100百万円による一方で、支払手形及び買掛金の減少112百万円および1年内償還予定の社債の減少60百万円によるためです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、49百万円増加して2,791百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加93百万円および社債の減少40百万円によるためです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、89百万円減少して4,054百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、169百万円増加して2,986百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により188百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の40.5%から42.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第2四半期会計期間末に比べて、31百万円減少し、829百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益47百万円の計上および割引手形の増加42百万円により増加した一方、仕入債務の減少104百万円により減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円によるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は38百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入100百万円により増加した一方、社債の償還による支出30百万円および長期借入金の返済による支出31百万円により減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は、100株で あります。
計	48,849,935	48,849,935		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債
型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	800,000
新株予約権の数(個)	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,152
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年5月14日開催の取締役会において、昨今の株式市場の動向、当社の株価水準等を総合的に考慮した結果、平成21年6月30日に取得しました株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権(平成20年6月2日取締役会決議)を消却いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において株主名簿の記載内容を確認した結果、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,800	478,008	
単元未満株式	普通株式 1,535		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,008	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作 所	東京都中央区銀座西 1-2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	78	89	67	60	66	56	52	54	62
最低(円)	57	57	58	52	47	48	43	43	52

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,131	1,110,307
受取手形及び売掛金	2, 3 1,079,516	2 1,471,245
商品及び製品	815,276	543,567
仕掛品	63,229	63,982
原材料及び貯蔵品	450,526	304,807
その他	127,250	125,643
貸倒引当金	169,038	169,038
流動資産合計	3,591,893	3,450,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	141,149	161,504
構築物（純額）	31,216	34,908
機械及び装置（純額）	240,136	253,732
車両運搬具（純額）	1,494	852
工具、器具及び備品（純額）	36,730	21,653
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	-	2,677
有形固定資産合計	1 2,957,627	1 2,982,228
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	52,943	56,704
無形固定資産合計	55,753	59,514
投資その他の資産		
投資有価証券	143,831	171,980
長期貸付金	3,560,000	3,575,000
その他	270,061	299,167
貸倒引当金	3,537,849	3,577,055
投資その他の資産合計	436,043	469,092
固定資産合計	3,449,424	3,510,835
資産合計	7,041,317	6,961,351

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,776	725,941
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	139,588	139,508
1年内償還予定の社債	80,000	140,000
未払法人税等	13,838	17,737
賞与引当金	22,448	80,820
製品保証引当金	7,949	25,000
その他	286,098	273,875
流動負債合計	1,263,700	1,402,882
固定負債		
社債	60,000	100,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	412,603	319,035
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	537,578	534,155
その他	13,422	20,881
固定負債合計	2,791,008	2,741,476
負債合計	4,054,709	4,144,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,374,567	3,563,034
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,525,046	1,336,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,454	29,305
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,461,561	1,480,413
純資産合計	2,986,608	2,816,992
負債純資産合計	7,041,317	6,961,351

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,568,850	3,799,914
売上原価	2,618,480	2,973,878
売上総利益	950,369	826,036
販売費及び一般管理費	635,663	635,986
営業利益	314,706	190,050
営業外収益		
受取利息	1,321	372
受取配当金	926	882
有価証券運用益	12,015	-
不動産賃借料	-	3,388
スクラップ売却益	-	5,528
その他	15,520	6,139
営業外収益合計	29,784	16,311
営業外費用		
支払利息	4,067	7,815
社債利息	2,233	1,314
手形売却損	10,860	11,807
デリバティブ評価損	5,286	-
訴訟関連費用	5,000	-
その他	1,250	3,457
営業外費用合計	28,697	24,395
経常利益	315,793	181,966
特別利益		
投資有価証券売却益	27,497	-
貸倒引当金戻入額	5,147	12,004
賞与引当金戻入額	-	40,409
特別利益合計	32,645	52,414
特別損失		
固定資産除却損	6,296	22,710
投資有価証券売却損	80	-
環境対策費	-	2,600
役員退職慰労金	29,812	11,616
特別損失合計	36,188	36,927
税引前四半期純利益	312,249	197,453
法人税、住民税及び事業税	9,016	8,985
法人税等調整額	75,600	-
法人税等合計	66,583	8,985
四半期純利益	378,833	188,467

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,345,370	1,244,848
売上原価	942,599	993,822
売上総利益	402,771	251,025
販売費及び一般管理費	234,946	203,068
営業利益	167,824	47,957
営業外収益		
受取利息	271	112
受取配当金	332	336
不動産賃貸料	-	1,113
スクラップ売却益	-	2,809
助成金収入	5,268	-
その他	4,899	918
営業外収益合計	10,772	5,290
営業外費用		
支払利息	1,238	3,082
社債利息	665	358
手形売却損	3,309	4,093
その他	73	505
営業外費用合計	5,286	8,040
経常利益	173,310	45,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,500
特別利益合計	-	2,500
特別損失		
固定資産除却損	1,504	106
投資有価証券売却損	72	-
特別損失合計	1,576	106
税引前四半期純利益	171,734	47,601
法人税、住民税及び事業税	3,005	2,995
法人税等調整額	75,600	-
法人税等合計	72,594	2,995
四半期純利益	244,328	44,606

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	312,249	197,453
減価償却費	82,878	86,824
貸倒引当金の増減額（は減少）	68,964	39,205
賞与引当金の増減額（は減少）	35,226	58,371
退職給付引当金の増減額（は減少）	65,262	3,422
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	17,050
受取利息及び受取配当金	2,248	1,255
支払利息	6,300	9,130
有価証券運用損益（は益）	12,015	-
投資有価証券売却損益（は益）	27,417	-
固定資産除却損	6,296	22,710
売上債権の増減額（は増加）	84,840	189,983
たな卸資産の増減額（は増加）	82,503	416,676
仕入債務の増減額（は減少）	125,010	113,405
未払消費税等の増減額（は減少）	2,925	26,955
割引手形の増減額（は減少）	151,034	182,522
その他	66,449	68,325
小計	512,595	87,453
利息及び配当金の受取額	2,328	1,207
利息の支払額	5,675	8,299
法人税等の支払額	11,982	12,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,267	68,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19,134	-
有形固定資産の取得による支出	70,934	60,711
無形固定資産の取得による支出	12,885	1,070
投資有価証券の取得による支出	331	340
投資有価証券の売却による収入	122,677	-
貸付金の回収による収入	15,000	15,000
定期預金の増減額（は増加）	46,014	16,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,644	63,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入れによる収入	115,000	200,000
長期借入金の返済による支出	76,240	106,352
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	3	0
自己新株予約権の取得による支出	16,000	-
配当金の支払額	1,362	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,606	93,607
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445,305	98,818
現金及び現金同等物の期首残高	96,680	731,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,985	829,897

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた、「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は1,433千円であります。</p> <p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲示することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は4,965千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた、「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は921千円であります。</p> <p>前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲示することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は2,089千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸資産については実地棚卸を一部省略し、また、簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産の算定方法	当第3四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

退職給付引当金

当社は、平成22年12月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,247,719千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、575,415円であります。</p> <p>3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が当第3四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,367千円</p> <p>受取手形割引高 94,709千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,287,662千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、392,892千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 134,215千円	従業員給料手当 137,360千円
貸倒引当金繰入額 74,111千円	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 46,137千円	従業員給料手当 46,171千円
貸倒引当金繰入額 48,575千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 911,727千円	現金及び預金勘定 1,225,131千円
流動資産その他(預け金)勘定 1,478千円	預入期間が3か月を超える 定期性預金 395,234千円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 371,220千円	現金及び現金同等物 829,897千円
現金及び現金同等物 541,985千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,849,935株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,047,627株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.48円	1株当たり純資産額	58.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.92円	1株当たり四半期純利益金額	3.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.14円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算上の四半期純利益(千円)	378,833	188,467
普通株式に係る四半期純利益(千円)	378,833	188,467
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,263	5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年5月14日に第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)を消却いたしました。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.11円	1株当たり四半期純利益金額	0.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.60円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.84円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算上の四半期純利益(千円)	244,328	44,606
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,328	44,606
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,263	5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関端 京夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。